

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	1013	(H.24)No.	1013
-----------	------	-----------	------

事務事業名	自治振興費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	総合窓口センター	山田 喜弘	

会計区分	事業コード	025301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	自治振興費
項	総務管理費	(小事業名)
目	地域振興費	自治振興費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	1	質の高いサービス
	小施策	2	窓口サービス等の充実
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
消費者トラブルを未然に防止する。 犯罪被害者や家族に対する支援を行う。 自衛官への志願者を増加させ、隊員を確保する。
事業内容
消費者トラブルの防止等のための消費者保護・啓発事業、 事件や事故による犯罪被害者の総合支援 自衛官募集事務

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.24年度(事業量・取組実績)		H.25年度(事業量・取組計画)		
		消費者保護・啓発事業委託委託料 100千円	みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 負担金補助及び交付金 301千円 自衛官募集事務経費 消耗品費 51千円	消費者保護・啓発事業委託委託料 100千円	みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 負担金補助及び交付金 201千円 自衛官募集事務経費 消耗品費 51千円
			H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
			消費者保護・犯罪被害者相談 自衛官募集事務	消費者保護・犯罪被害者相談 自衛官募集事務	消費者保護・犯罪被害者相談 自衛官募集事務

	H.24年度(決算見込)		H.25年度(作成時予算額)		H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	451千円		352千円		352千円	352千円	352千円
内訳(千円)	国・県支出金	51	50	50	50	50	50
	地方債						
	その他()						
	一般財源	(0) 400	302	302	302	302	302
人工数	職員	0.18人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
	臨時職員等	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
	概算人件費	(0千円) 1,811千円	1,195千円	1,195千円	1,195千円	1,195千円	1,195千円
	+ 総事業費	(0千円) 2,262千円	1,547千円	1,547千円	1,547千円	1,547千円	1,547千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
県消費生活センター、名張警察署、みえ犯罪被害者総合支援センター、自衛隊等関係機関と円滑な連携が図れている。ただし、消費者保護対策については、犯罪の多様化に対応するため、市民への啓発を強化する必要がある。	市消費生活協議会との協働事業を拡大する。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	振り込め詐欺の被害等、重大な事件の発生を抑制できている。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(実践内容を記載)	市消費生活協議会の会員が地域レベルでの活動を展開することにより、きめ細かい消費者保護対策ができています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
市消費生活協議会との連携を強化する。特に、官・民の間の事務的な縦割りを解消する方向で、円滑かつ効率的な協働を進め、市民の力を最大限に活かす。	快適環境プラン 男女共同参画基本計画 人権施策基本計画